ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書(全体版)

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）

愛称　GGO

追加型投信／内外／株式

第52期(決算日2026年２月20日)　第53期(決算日2026年３月23日)　第54期(決算日2026年４月20日)
第55期(決算日2026年５月20日)　第56期(決算日2026年６月22日)　第57期(決算日2026年７月21日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2032年１月20日まで(信託設定日:2021年11月４日)	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ・マザーファンドを通じて、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資します。 ・成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。 ・マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。 ・実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・ファミリーファンド方式で運用を行います。	
主要運用対象	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	世界各国（日本を含む）の株式を主要投資対象とします。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）	・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	・株式の投資については、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資については、制限を設けません。
分配方針	①毎月決算を行い、原則として毎決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ②留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）」は、このたび第57期の決算を行いました。

ここに、第52期から第57期の運用状況をご報告申し上げます。

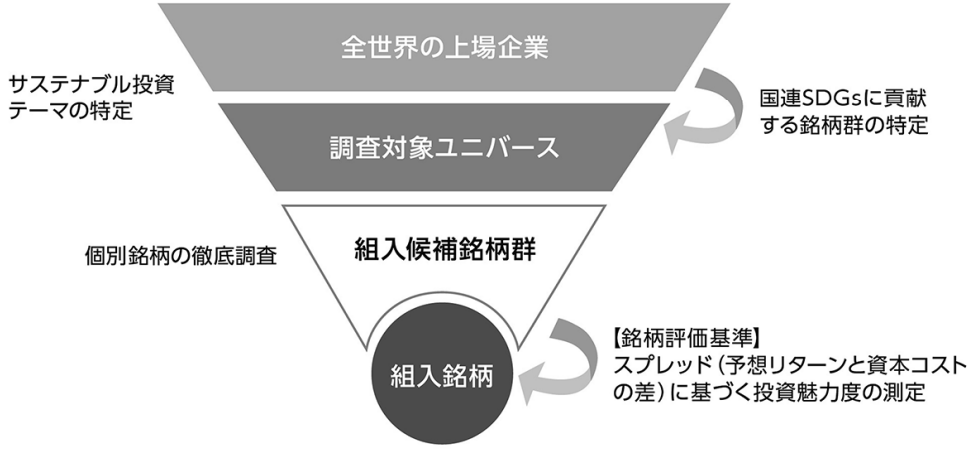
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先　お客様窓口
電話番号　03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス　https://www.alliancebernstein.co.jp

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの運用プロセス

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドへの投資を通じて、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、世界各国の株式に分散投資します。下図のようなプロセスでポートフォリオを構築します。

運用プロセス



個別銘柄のリサーチ

■ 各産業に精通した経験豊富なアナリストが徹底した調査を行い、企業の成長性や競争力等を精査します。
また、独自の資本コスト算出にあたり、ESG（環境、社会、企業統治（ガバナンス）評価）についても考慮します。

■ 各アナリストは、セクター毎にグローバルに連携をとりながら銘柄を分析しています。

ポートフォリオ構築

■ 運用チームがアナリストの調査を基に、現在および将来の投資環境を考慮しながら、ポートフォリオを構築します。

- 持続的に成長が期待されるセクターやテーマを選定します。
- 高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。企業の将来の成長性を重視します。

■ セクター配分、国別配分などポートフォリオ全体のリスク管理は運用チームが行います。

エンゲージメント

エンゲージメントとは"企業との対話"を意味します。マザーファンドでは、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストが投資先企業の経営陣との継続的な対話を通じ、ESG面も含め、投資先企業の「株主価値」の向上を目指して積極的な提言を行っています。

※議論のテーマは炭素排出量、役員報酬、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）など、多岐にわたります。

※上記の内容は今後変更される場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
28期(2024年2月20日)	10,876	100	5.4	1,543,757	5.1	98.0	－	－	1,125
29期(2024年3月21日)	11,025	100	2.3	1,610,799	4.3	96.8	－	－	1,119
30期(2024年4月22日)	10,459	100	△ 4.2	1,578,982	△ 2.0	95.8	－	－	974
31期(2024年5月20日)	11,190	200	8.9	1,700,224	7.7	97.4	－	－	962
32期(2024年6月20日)	11,178	200	1.7	1,752,498	3.1	97.4	－	－	946
33期(2024年7月22日)	10,980	200	0.0	1,761,768	0.5	95.7	－	－	913
34期(2024年8月20日)	10,475	100	△ 3.7	1,669,383	△ 5.2	95.3	－	－	888
35期(2024年9月20日)	10,269	100	△ 1.0	1,661,195	△ 0.5	97.1	－	－	873
36期(2024年10月21日)	10,737	100	5.5	1,770,589	6.6	97.7	－	－	912
37期(2024年11月20日)	10,517	100	△ 1.1	1,830,454	3.4	94.1	－	－	891
38期(2024年12月20日)	10,372	100	△ 0.4	1,846,506	0.9	97.0	－	－	865
39期(2025年1月20日)	10,387	100	1.1	1,866,275	1.1	97.3	－	－	855
40期(2025年2月20日)	10,025	100	△ 2.5	1,870,190	0.2	97.4	－	－	820
41期(2025年3月21日)	9,247	0	△ 7.8	1,746,269	△ 6.6	97.1	－	－	758
42期(2025年4月21日)	8,177	0	△11.6	1,559,979	△10.7	95.7	－	－	665
43期(2025年5月20日)	9,584	0	17.2	1,793,082	14.9	94.9	－	－	770
44期(2025年6月20日)	9,611	0	0.3	1,801,538	0.5	96.3	－	－	727
45期(2025年7月22日)	10,090	100	6.0	1,916,113	6.4	96.1	－	－	728
46期(2025年8月20日)	9,975	100	△ 0.1	1,960,380	2.3	97.0	－	－	673
47期(2025年9月22日)	10,210	100	3.4	2,035,540	3.8	96.5	－	－	666
48期(2025年10月20日)	10,130	100	0.2	2,076,047	2.0	96.6	－	－	626
49期(2025年11月20日)	10,162	0	0.3	2,148,134	3.5	92.3	－	－	618
50期(2025年12月22日)	10,233	100	1.7	2,230,107	3.8	94.9	－	－	621
51期(2026年1月20日)	10,285	100	1.5	2,287,937	2.6	95.0	－	－	625
52期(2026年2月20日)	9,829	0	△ 4.4	2,255,219	△ 1.4	94.5	－	2.0	587
53期(2026年3月23日)	9,299	0	△ 5.4	2,175,897	△ 3.5	92.7	－	2.0	521
54期(2026年4月20日)	10,147	100	10.2	2,380,249	9.4	94.7	－	2.0	562
55期(2026年5月20日)	10,071	100	0.2	2,419,735	1.7	93.3	－	2.0	557
56期(2026年6月22日)	10,488	100	5.1	2,518,611	4.1	90.7	－	1.9	578
57期(2026年7月21日)	10,151	100	△ 2.3	2,516,900	△ 0.1	92.4	－	2.2	557

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※参考指数について
当ファンドの参考指数は「MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース)」です。「MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース)」は、原則として基準価額計算日前日付のMSCIワールド・インデックス（配当金込み、米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付の為替レート（株式会社三菱ＵＦＪ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。
当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		円	%		%	%	%	%
第52期	（期　首） 2026年１月20日	10,285	－	2,287,937	－	95.0	－	－
	１月末	10,034	△ 2.4	2,240,835	△2.1	93.8	－	－
	（期　末） 2026年２月20日	9,829	△ 4.4	2,255,219	△1.4	94.5	－	2.0
第53期	（期　首） 2026年２月20日	9,829	－	2,255,219	－	94.5	－	2.0
	２月末	9,957	1.3	2,283,907	1.3	93.4	－	2.0
	（期　末） 2026年３月23日	9,299	△ 5.4	2,175,897	△3.5	92.7	－	2.0
第54期	（期　首） 2026年３月23日	9,299	－	2,175,897	－	92.7	－	2.0
	３月末	9,180	△ 1.3	2,141,261	△1.6	93.7	－	2.1
	（期　末） 2026年４月20日	10,247	10.2	2,380,249	9.4	94.7	－	2.0
第55期	（期　首） 2026年４月20日	10,147	－	2,380,249	－	94.7	－	2.0
	４月末	10,165	0.2	2,379,674	△0.0	93.0	－	2.0
	（期　末） 2026年５月20日	10,171	0.2	2,419,735	1.7	93.3	－	2.0
第56期	（期　首） 2026年５月20日	10,071	－	2,419,735	－	93.3	－	2.0
	５月末	10,445	3.7	2,491,846	3.0	93.9	－	1.9
	（期　末） 2026年６月22日	10,588	5.1	2,518,611	4.1	90.7	－	1.9
第57期	（期　首） 2026年６月22日	10,488	－	2,518,611	－	90.7	－	1.9
	６月末	10,420	△ 0.6	2,511,924	△0.3	90.4	－	2.1
	（期　末） 2026年７月21日	10,251	△ 2.3	2,516,900	△0.1	92.4	－	2.2

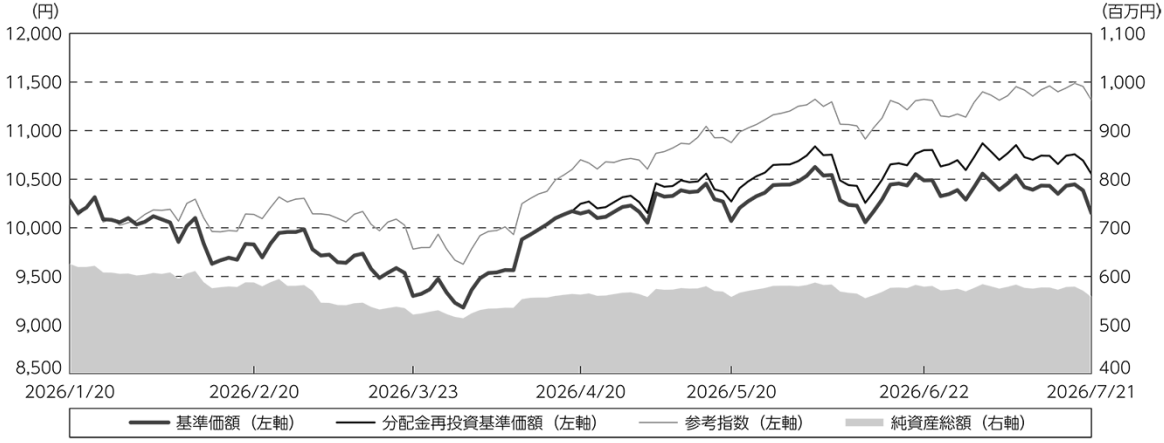
（注）期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率。
（注）月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2026年1月21日～2026年7月21日）



第52期首：10,285円
第57期末：10,151円（既払分配金（税込み）：400円）
騰　落　率：　2.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2026年１月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前作成期末比で上昇しました。世界の株式市場の動きを表すMSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）との比較では、同インデックスを下回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

・情報技術関連や公益事業関連などの保有銘柄の価格上昇
・円安米ドル高となったこと

下落要因

・資本財・サービス関連などの保有銘柄の価格下落

投資環境

(2026年1月21日～2026年7月21日)

【株式市場】

世界の株式市場は、前作成期末比で上昇しました(米ドルベース)。

当作成期初から2026年２月末にかけては、人工知能(AI)を巡る期待や底堅い企業業績などを背景に、概ね堅調に推移しました。３月に入ると、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受けた原油価格の上昇や世界景気への懸念から大きく下落しました。しかしその後、イラン情勢を巡る警戒感の後退やAI関連投資の拡大を背景とする良好な企業決算を受けて反発し、５月末にかけて上昇基調が続きました。６月以降は、AI関連銘柄への高い成長期待がやや後退したことに加え、インフレ懸念や金融政策を巡る不透明感から上値の重い展開となったものの、市場は高値圏を維持したまま当作成期末を迎えました。

【為替市場】

前作成期末比で円安米ドル高となりました。

当作成期初から2026年２月中旬にかけては、日米協調による為替介入への警戒感などを背景に、円高米ドル安が進行しました。その後は、日本政府の発言が円安容認と受け止められたことや米国の利下げ観測の後退、中東情勢の緊迫化を背景とした米ドル需要の高まりを受けて円安米ドル高に転じました。４月末には円買い介入により一時的に円高米ドル安となりましたが、その後当作成期末にかけては、日米金利差が意識されて円安米ドル高基調で推移しました。

運用概況

(2026年1月21日～2026年7月21日)

【当ファンド】

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、日本を含む世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは引き続き、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

主として日本を含む世界各国の株式に分散投資し、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、各産業に精通したアナリストによる徹底的な企業調査に基づき、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業に対する投資を継続して行いました。
前作成期末と当作成期末のセクター別組入比率は以下のとおりです。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前作成期末(2026年１月20日現在)

セクター名	比率
情報技術	32.6%
資本財・サービス	21.1%
金融	15.9%
ヘルスケア	13.1%
公益事業	5.1%
その他	8.2%
現金等	4.0%

当作成期末(2026年７月21日現在)

セクター名	比率
情報技術	31.0%
資本財・サービス	18.7%
金融	15.0%
ヘルスケア	12.9%
コミュニケーション・サービス	5.1%
その他	13.0%
現金等	4.4%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

前作成期末(2026年１月20日現在)

国名	比率
アメリカ	57.1%
イギリス	7.4%
カナダ	5.3%
ブラジル	4.9%
スイス	4.2%
その他	17.1%
現金等	4.0%

当作成期末(2026年７月21日現在)

国名	比率
アメリカ	57.3%
日本	6.2%
台湾	4.1%
イギリス	3.7%
イタリア	3.6%
その他	20.6%
現金等	4.4%

(注) セクター配分は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。
(注) 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、半導体大手のエヌビディア、大手テクノロジー持株会社のアルファベットなどを買い増しました。一方、半導体受託製造企業(ファウンドリ)の台湾セミコンダクター、世界的なテクノロジー企業のアップルなどを一部売却しました。

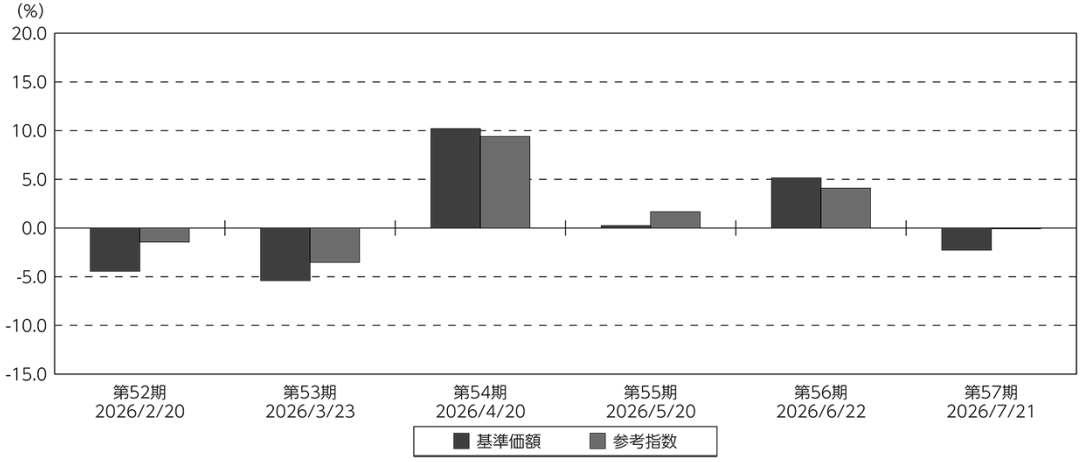
株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年1月21日～2026年7月21日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

分配金

（2026年1月21日～2026年7月21日）

当作成期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください（当作成期間合計：400円）。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第52期 2026年１月21日～ 2026年２月20日	第53期 2026年２月21日～ 2026年３月23日	第54期 2026年３月24日～ 2026年４月20日	第55期 2026年４月21日～ 2026年５月20日	第56期 2026年５月21日～ 2026年６月22日	第57期 2026年６月23日～ 2026年７月21日
当期分配金	－	－	100	100	100	100
（対基準価額比率）	－％	－％	0.976％	0.983％	0.944％	0.976％
当期の収益	－	－	10	10	100	－
当期の収益以外	－	－	89	89	－	100
翌期繰越分配対象額	470	470	380	291	677	577

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

マザーファンドは、社会的課題を解決することにより成長が見込まれる企業への投資を通じ、優れた投資リターンを創出することを追求します。投資にあたっては、サステナブル投資テーマから社会的課題を解決する成長企業を選別するため、独自のSDGs分析と対話を通じたESG評価を活用します。

サステナブル投資の「気候」、「健康」、「エンパワーメント」という３つの成長領域におけるさまざまな投資テーマは、世界の大きな流れとともに前進を続けており、このような強力な投資テーマから利益を生み出す企業を見極めることに注力しています。

引き続き、「気候」、「健康」、「エンパワーメント」の投資テーマに基づき、魅力的と判断する銘柄に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

＜ご参考＞代表的な組入銘柄解説・ESGの取組みについて

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドにおいて投資している代表的な組入銘柄について、アライアンス・バーンスタインが、ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠をご説明いたします。なお、以下は入手可能な直近のデータを掲載しております。

基準日：2026年7月21日

エヌビディア

サステナブル成長領域：エンパワーメント　　アメリカの半導体大手

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

GPU(画像処理半導体)の設計に特化し、20年以上にわたってビジュアルコンピューティングの先駆者である。同社のGPUは膨大なデータの処理にたけているため、急成長している生成AIの基盤モデルの学習や推論に有効で、AI向け半導体で高いシェアを誇る。また、消費電力と発熱が少なく、エネルギー効率が高いほか、優れた計算能力によってDNAの塩基配列を決定するといった、従来は不可能と言われた研究を行うことも可能となり、今後は科学的発見の拡大につながる可能性がある。

アルファベット

サステナブル成長領域：エンパワーメント　　Googleを中核とするアメリカの大手テクノロジー持株会社

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

検索、広告、YouTube、Android、クラウド、AI、自動運転など多様な分野で世界的に事業を展開している。同社の技術インフラは、中小企業の事業の立ち上げやデジタル化、事業拡大に伴う障壁とコストを大幅に削減し、初期IT投資を抑えた製品の構築・運用を可能にする。結果として起業促進、生産性向上、雇用創出に寄与し、包摂的で持続可能な経済成長を目指すSDGsゴールにも合致している。さらにAI分野で構造的なコスト優位性を確立しつつあると評価される。

アップル

サステナブル成長領域：エンパワーメント　　世界的なテクノロジー企業

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

市中で使用されているiPhoneのうちアップグレードされていない台数が多くあり、今後複数年にわたるアップグレードサイクルに入るとみられる。端末でAI処理を行うエッジAIの活用から恩恵を受けると考えられ「ポケットの中のLLM(大規模言語モデル)」としての可能性が注目されている。また、SDGsの目標である生産性向上及び資源効率にも合致している。サステナビリティをはじめDEI(多様性・公平性・包括性)、サプライチェーン倫理の面でも顕著な進展があり、現代の奴隷制リスクスコアも改善された。

※上記の各銘柄は、サステナブルな未来に欠かせない3つの成長領域「気候」、「健康」、「エンパワーメント」に分類しています

気　　候： クリーン・エネルギー生産業界のみならず製造や運輸、インフラなどエネルギー利用業界でも資源効率を高める、"地球との共生"を実現する企業には、今後大きな成長機会が見込まれます。

健　　康： 革新的医療の開発企業はもちろん、身体的・精神的に健康でいられる状態"ウェル・ビーイング"を実現できる製品・サービスには、多大なる需要が予想されます。

エンパワーメント： 一人ひとりの多様性が尊重され、潜在能力を発揮できる"80億総活躍社会"の実現に貢献する、金融やテクノロジーを含む各種インフラ・サービスを提供する企業に、持続的な成長が期待されます。

エンゲージメントについて

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドの運用戦略である「アライアンス・バーンスタイン・サステナブル・グローバル・テーマ株式戦略」のポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、投資する企業の経営陣・取締役会メンバーに対し継続的にエンゲージメントを行います。その議論のトピックは、炭素排出量、役員報酬、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI)など、環境・社会・ガバナンス(ESG)のさまざまなテーマにわたります。

過去のエンゲージメントについて、当社ホームページ(以下のURLの「月報・各種資料」)に『ESGエンゲージメント・レポート』を掲載していますので、ご参照ください。
[https://www.alliancebernstein.co.jp/retail/5236.html]

また、右の２次元コードをスマートフォン等のカメラで読み込むことで、直接ご覧いただけます。

○１万口当たりの費用明細

（2026年１月21日～2026年７月21日）

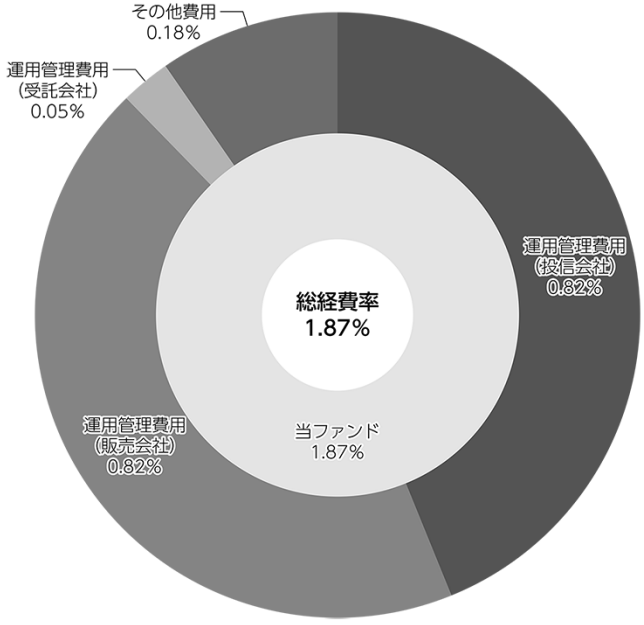
項目	第52期～第57期 金額	第52期～第57期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	85	0.850	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(41)	(0.411)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
（販売会社）	(41)	(0.411)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.043	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.043)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	3	0.029	(c)有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（株式）	(3)	(0.029)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	9	0.089	(d)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(8)	(0.083)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合計	101	1.011	
作成期間中の平均基準価額は、10,033円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年１月21日～2026年７月21日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第52期～第57期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	6,119	45,202	17,564	130,650

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2026年１月21日～2026年７月21日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第52期～第57期
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	32,555,466千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	24,518,330千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.32

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。
（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。
（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2026年１月21日～2026年７月21日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年７月21日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	第51期末	第57期末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	82,438	70,993	552,072

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2026年７月21日現在）

項　　目	第57期末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	552,072	97.0
コール・ローン等、その他	16,998	3.0
投資信託財産総額	569,070	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドにおいて、第57期末における外貨建純資産（24,967,991千円）の投資信託財産総額（26,658,257千円）に対する比率は93.7%です。

（注）外貨建資産は、第57期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝162.55円、１カナダドル＝115.51円、１ユーロ＝185.55円、１英ポンド＝218.42円、１スイスフラン＝200.60円、１スウェーデンクローナ＝16.78円、１ノルウェークローネ＝16.81円、１デンマーククローネ＝24.82円、１中国元＝24.017円、１香港ドル＝20.73円、100韓国ウォン＝10.9879円、１新台湾ドル＝5.0373円、１インドルピー＝1.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末
	2026年２月20日現在	2026年３月23日現在	2026年４月20日現在	2026年５月20日現在	2026年６月22日現在	2026年７月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**588,473,143**	**522,334,148**	**568,835,445**	**564,933,294**	**585,354,773**	**569,070,657**
コール・ローン等	242,428	462,549	46,902	85,046	125,325	48,623
アライアンス・バーンスタイン・ハイ・ボールド・ハイ・ユーズ・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券	581,230,712	515,361,592	562,478,543	551,978,247	573,209,446	552,072,033
未収入金	7,000,000	6,510,000	6,310,000	12,870,000	12,020,000	16,950,000
未収利息	3	7	－	1	2	1
(B) 負債	**917,759**	**852,613**	**6,297,950**	**7,227,340**	**6,466,371**	**11,366,196**
未払収益分配金	－	－	5,543,863	5,537,948	5,519,778	5,494,066
未払解約金	－	1,000	10,000	851,533	13,568	5,050,090
未払信託報酬	870,773	807,960	705,779	794,916	885,293	779,830
その他未払費用	46,986	43,653	38,308	42,943	47,732	42,210
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**587,555,384**	**521,481,535**	**562,537,495**	**557,705,954**	**578,888,402**	**557,704,461**
元本	597,764,321	560,818,344	554,386,390	553,794,898	551,977,837	549,406,617
次期繰越損益金	△ 10,208,937	△ 39,336,809	8,151,105	3,911,056	26,910,565	8,297,844
(D) 受益権総口数	**597,764,321口**	**560,818,344口**	**554,386,390口**	**553,794,898口**	**551,977,837口**	**549,406,617口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**9,829円**	**9,299円**	**10,147円**	**10,071円**	**10,488円**	**10,151円**

（注）第52期首元本額608,500,959円、第52～57期中追加設定元本額15,267,223円、第52～57期中一部解約元本額74,361,565円。第57期末現在における１口当たり純資産額1.0151円。

○損益の状況

項　　目	第52期 2026年１月21日～ 2026年２月20日	第53期 2026年２月21日～ 2026年３月23日	第54期 2026年３月24日～ 2026年４月20日	第55期 2026年４月21日～ 2026年５月20日	第56期 2026年５月21日～ 2026年６月22日	第57期 2026年６月23日～ 2026年７月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**74**	**112**	**3**	**10**	**28**	**8**
受取利息	74	112	3	10	28	8
(B) 有価証券売買損益	**△26,238,766**	**△28,909,293**	**53,322,037**	**2,142,967**	**29,412,286**	**△12,158,721**
売買益	255,576	282,233	53,709,927	2,178,563	29,568,736	13,184
売買損	△26,494,342	△29,191,526	△ 387,890	△ 35,596	△ 156,450	△12,171,905
(C) 信託報酬等	**△ 917,759**	**△ 851,613**	**△ 744,087**	**△ 837,859**	**△ 933,025**	**△ 822,040**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**△27,156,451**	**△29,760,794**	**52,577,953**	**1,305,118**	**28,479,289**	**△12,980,753**
(E) 前期繰越損益金	**16,066,774**	**△10,401,446**	**△39,543,692**	**7,464,156**	**3,204,340**	**25,935,635**
(F) 追加信託差損益金	**880,740**	**825,431**	**660,707**	**679,730**	**746,714**	**837,028**
（配当等相当額）	(12,029,021)	(11,293,497)	(11,223,413)	(11,236,956)	(11,225,634)	(11,281,371)
（売買損益相当額）	(△11,148,281)	(△10,468,066)	(△10,562,706)	(△10,557,226)	(△10,478,920)	(△10,444,343)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**△10,208,937**	**△39,336,809**	**13,694,968**	**9,449,004**	**32,430,343**	**13,791,910**
(H) 収益分配金	**0**	**0**	**△ 5,543,863**	**△ 5,537,948**	**△ 5,519,778**	**△ 5,494,066**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**△10,208,937**	**△39,336,809**	**8,151,105**	**3,911,056**	**26,910,565**	**8,297,844**
追加信託差損益金	880,740	825,431	660,707	679,730	746,714	837,028
（配当等相当額）	(12,033,229)	(11,293,676)	(11,224,837)	(11,237,660)	(11,227,336)	(11,282,019)
（売買損益相当額）	(△11,152,489)	(△10,468,245)	(△10,564,130)	(△10,557,930)	(△10,480,622)	(△10,444,991)
分配準備積立金	16,066,774	15,069,662	9,890,345	4,899,711	26,163,851	20,441,569
繰越損益金	△27,156,451	△55,231,902	△ 2,399,947	△ 1,668,385	－	△12,980,753

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）第52期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（0円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（12,033,229円）および分配準備積立金額（16,066,774円）より分配対象収益額は28,100,003円（10,000口当たり470円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
（注）第53期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（0円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（11,293,676円）および分配準備積立金額（15,069,662円）より分配対象収益額は26,363,338円（10,000口当たり470円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
（注）第54期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（596,636円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（11,224,837円）および分配準備積立金額（14,837,572円）より分配対象収益額は26,659,045円（10,000口当たり480円）であり、うち5,543,863円（10,000口当たり100円）を分配金額としております。
（注）第55期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（581,962円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（11,237,660円）および分配準備積立金額（9,855,697円）より分配対象収益額は21,675,319円（10,000口当たり391円）であり、うち5,537,948円（10,000口当たり100円）を分配金額としております。
（注）第56期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（684,668円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（26,140,169円）、収益調整金額（11,227,336円）および分配準備積立金額（4,858,792円）より分配対象収益額は42,910,965円（10,000口当たり777円）であり、うち5,519,778円（10,000口当たり100円）を分配金額としております。
（注）第57期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（0円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（11,282,019円）および分配準備積立金額（25,935,635円）より分配対象収益額は37,217,654円（10,000口当たり677円）であり、うち5,494,066円（10,000口当たり100円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
１万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	100円	100円	100円	100円

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。（各決算期ごとに計算されます。）

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315％（所得税15.315％、地方税５％）
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

○お知らせ

2026年１月21日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2026年４月１日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（変更日：2026年４月１日）

ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

第28期(決算日2026年7月21日)

(計算期間：2025年7月23日～2026年7月21日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	世界各国の株式（日本株を含みます）を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先　お客様窓口
電話番号　03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス　https://www.alliancebernstein.co.jp

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
24期(2022年７月20日)	47,197	△ 0.5	1,106,612	9.5	94.6	－	－	36,109
25期(2023年７月20日)	55,599	17.8	1,319,683	19.3	95.9	－	－	34,593
26期(2024年７月22日)	68,812	23.8	1,761,768	33.5	96.6	－	－	32,313
27期(2025年７月22日)	69,547	1.1	1,916,113	8.8	97.1	－	－	28,712
28期(2026年７月21日)	77,764	11.8	2,516,900	31.4	93.3	－	2.3	26,360

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率			
(期　首)	円	%		%	%	%	%
2025年７月22日	69,547	－	1,916,113	－	97.1	－	－
７月末	70,294	1.1	1,952,453	1.9	97.8	－	－
８月末	70,099	0.8	1,971,327	2.9	97.5	－	－
９月末	71,570	2.9	2,042,164	6.6	97.8	－	－
10月末	75,377	8.4	2,160,877	12.8	97.1	－	－
11月末	73,822	6.1	2,195,539	14.6	94.4	－	－
12月末	74,158	6.6	2,239,324	16.9	95.6	－	－
2026年１月末	73,348	5.5	2,240,835	16.9	93.8	－	－
２月末	72,892	4.8	2,283,907	19.2	93.3	－	2.0
３月末	67,290	△ 3.2	2,141,261	11.8	93.7	－	2.1
４月末	75,363	8.4	2,379,674	24.2	93.0	－	2.0
５月末	78,290	12.6	2,491,846	30.0	93.9	－	1.9
６月末	78,987	13.6	2,511,924	31.1	90.4	－	2.1
(期　末)							
2026年７月21日	77,764	11.8	2,516,900	31.4	93.3	－	2.3

(注) 各騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について
当ファンドの参考指数は「MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）」です。「MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）」は、原則として基準価額計算日前日付のMSCIワールド・インデックス（配当金込み、米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付の為替レート（株式会社三菱ＵＦＪ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。
当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2025年7月23日～2026年7月21日)

○基準価額等の推移

基準価額は、前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

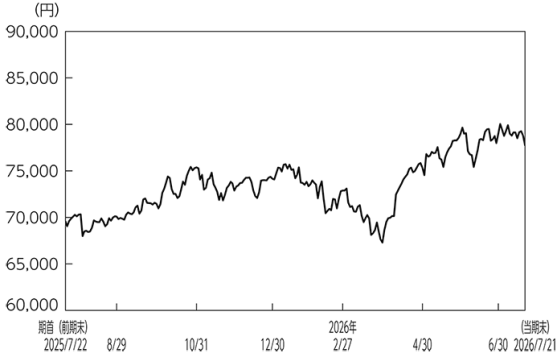
上昇要因

・情報技術関連や公益事業関連などの保有銘柄の価格上昇
・円安米ドル高となったこと

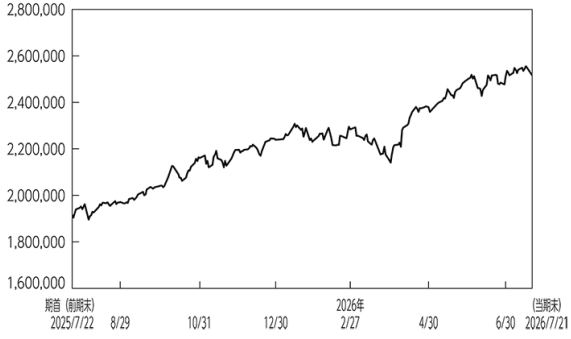
下落要因

・資本財・サービス関連などの保有銘柄の価格下落

当期中の基準価額の推移
2025年７月23日～2026年７月21日



当期中の参考指数の推移
2025年７月23日～2026年７月21日



＊参考指数については前掲の「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2025年7月23日～2026年7月21日)

【株式市場】

世界の株式市場は、前期末比で上昇しました(米ドルベース)。

期初から2026年２月末にかけては、米国と主要貿易相手国との関税交渉の進展や、人工知能(AI)需要の堅調さを背景とした米国ハイテク株の上昇、回復基調のユーロ圏景気、米国の利下げ実施などが支援材料となり、上昇基調で推移しました。３月には、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受けた原油価格の上昇や世界景気への懸念から大きく下落しました。しかしその後、イラン情勢を巡る警戒感の後退やAI関連投資の拡大を背景とする良好な企業決算を受けて反発し、５月末にかけて上昇基調が続きました。６月以降は、AI関連銘柄への高い成長期待がやや後退したことに加え、インフレ懸念や金融政策を巡る不透明感から上値の重い展開となったものの、市場は高値圏を維持したまま期末を迎えました。

【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2026年１月半ばにかけては、高市政権による財政運営が拡張的になるとの懸念や日本銀行(日銀)の追加利上げ観測の後退を背景に、円安米ドル高が進行しました。その後２月中旬にかけては、日米協調による為替介入への警戒感から円高米ドル安が進行しましたが、４月下旬にかけては、日本政府の発言が円安容認と受け止められたことや米国の利下げ観測の後退、中東情勢の緊迫化を背景とした米ドル需要の高まりを受けて、再び円安米ドル高となりました。４月末には円買い介入により一時的に円高米ドル安となりましたが、その後期末にかけては、日米金利差が意識されて円安米ドル高基調で推移しました。

運用概況

(2025年7月23日～2026年7月21日)

当マザーファンドは、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資し、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、各産業に精通したアナリストによる徹底的な企業調査に基づき、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業に対する投資を継続して行いました。
前期末と当期末のセクター別組入比率は以下のとおりです。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末（2025年７月22日現在）

セクター名	比率
情報技術	35.5%
資本財・サービス	17.2%
金融	15.8%
ヘルスケア	12.3%
一般消費財・サービス	5.7%
その他	10.5%
現金等	2.9%

当期末（2026年７月21日現在）

セクター名	比率
情報技術	31.0%
資本財・サービス	18.7%
金融	15.0%
ヘルスケア	12.9%
コミュニケーション・サービス	5.1%
その他	13.0%
現金等	4.4%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

前期末（2025年７月22日現在）

国名	比率
アメリカ	59.0%
イギリス	5.5%
カナダ	5.0%
ブラジル	4.9%
アイルランド	2.9%
その他	19.7%
現金等	2.9%

当期末（2026年７月21日現在）

国名	比率
アメリカ	57.3%
日本	6.2%
台湾	4.1%
イギリス	3.7%
イタリア	3.6%
その他	20.6%
現金等	4.4%

(注) セクター配分は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。
(注) 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、大手テクノロジー持株会社のアルファベット、皮膚科学に特化した医薬品や美容医療ソリューションを提供するガルデルマ・グループを新規に組み入れました。一方、産業用オートメーションなどの分野で業務展開するロックウェル・オートメーション、半導体受託製造企業(ファウンドリ)の台湾セミコンダクターなどを一部売却しました。

株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

今後の運用方針

当マザーファンドは、社会的課題を解決することにより成長が見込まれる企業への投資を通じ、優れた投資リターンを創出することを追求します。投資にあたっては、サステナブル投資テーマから社会的課題を解決する成長企業を選別するため、独自のSDGs分析と対話を通じたESG評価を活用します。

サステナブル投資の「気候」、「健康」、「エンパワーメント」という３つの成長領域におけるさまざまな投資テーマは、世界の大きな流れとともに前進を続けており、このような強力な投資テーマから利益を生み出す企業を見極めることに注力しています。引き続き、「気候」、「健康」、「エンパワーメント」の投資テーマに基づき、魅力的と判断する銘柄に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年７月23日～2026年７月21日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	44	0.060	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(44)	(0.060)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(b) 有価証券取引税	37	0.050	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(37)	(0.050)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	40	0.054	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(32)	(0.043)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	121	0.164	
期中の平均基準価額は、73,457円です。			

（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年７月23日～2026年７月21日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
国内	上場	千株 279 (73)	千円 1,931,995 (－)	千株 250	千円 1,028,732
外国	アメリカ	百株 7,437 (5,105)	千米ドル 104,861 (－)	百株 16,405	千米ドル 136,342
	カナダ	35	千カナダドル 971	632	千カナダドル 6,314
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	272	2,815	126	2,558
	イタリア	4,777	3,605	598	4,433
	フランス	369	2,759	402	2,782
	オランダ	9	1,447	0.2	30
	オーストリア	226	2,335	81	799
	フィンランド	1,087	1,743	53	80
	アイルランド	－	－	165	1,328
	イギリス	4,765	千英ポンド 8,088	3,650	千英ポンド 11,350
	スイス	235 (－)	千スイスフラン 3,633 (△3)	556	千スイスフラン 5,247
	スウェーデン	406	千スウェーデンクローナ 15,449	29	千スウェーデンクローナ 1,078
	中国オフショア	4,237	千中国元 46,160	3,602	千中国元 26,279
	香港	6,938	千香港ドル 12,700	24,339	千香港ドル 53,330
	韓国	405	千韓国ウォン 4,013,298	290	千韓国ウォン 6,991,060
	台湾	50	千新台湾ドル 12,232	471	千新台湾ドル 73,410
	インド	－	千インドルピー －	47	千インドルピー 35,775

（注）金額は受け渡し代金。
（注）（　）内は株式分割、予約権行使（株式転換）、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注）単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
（注）－印は該当なし。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	WELLTOWER INC	15	3,370	1	230

（注）金額は受け渡し代金。
（注）金額の単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2025年７月23日～2026年７月21日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	57,190,728千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,152,068千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.18

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。
（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。
（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年７月23日～2026年７月21日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年７月21日現在）

国内株式

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
化学（17.9%）				
日産化学		－	37.2	294,400
非鉄金属（13.8%）				
住友電気工業		－	97.6	228,042
機械（26.1%）				
ダイフク		－	67.4	429,068
電気機器（42.2%）				
日立製作所		－	89.1	426,967
アドバンテスト		－	9	266,670
キーエンス		4.1	－	－
精密機器（－%）				
テルモ		194	－	－
合計	株数・金額	198	300	1,645,148
	銘柄数＜比率＞	2	5	＜6.2%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注）評価額の単位未満は切り捨て。
（注）－印は該当なし。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBVIE INC	167	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AECOM	339	—	—	—	資本財
ALLSTATE CORP	—	57	1,464	237,976	保険
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	—	209	3,290	534,923	金融サービス
BECTON DICKINSON AND CO	78	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CALIX INC	—	372	1,426	231,897	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CAMECO CORP	601	195	1,659	269,737	エネルギー
CARPENTER TECHNOLOGY	—	27	1,548	251,759	資本財
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	2,186	4,442	2,554	415,237	公益事業
CUMMINS INC	—	49	3,145	511,381	資本財
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—	284	2,420	393,501	ヘルスケア機器・サービス
EMERSON ELECTRIC CO	296	241	3,304	537,088	資本財
FIFTH THIRD BANCORP	—	458	2,633	428,124	銀行
FISERV INC	154	—	—	—	金融サービス
JEFFERIES FINANCIAL GROUP INC	462	—	—	—	金融サービス
JOHNSON & JOHNSON	—	109	2,729	443,689	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELI LILLY AND COMPANY	23	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCKESSON CORP	—	22	1,829	297,338	ヘルスケア機器・サービス
MERCK & CO. INC.	—	257	3,205	520,979	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEXTERA ENERGY INC	595	392	3,456	561,891	公益事業
PRIMO BRANDS CORP	944	—	—	—	食品・飲料・タバコ
QNITY ELECTRONICS INC	—	135	1,823	296,419	半導体・半導体製造装置
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	131	—	—	—	保険
ROCKWELL AUTOMATION INC	140	89	4,093	665,477	資本財
SALESFORCE INC	143	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	37	—	—	—	ソフトウェア・サービス
STRYKER CORP	71	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
VERALTO CORP	441	254	2,370	385,306	商業・専門サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	138	122	4,410	716,984	金融サービス
WASTE MANAGEMENT INC	—	129	3,094	502,933	商業・専門サービス
APTIV PLC	580	—	—	—	自動車・自動車部品
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	1,029	—	—	—	銀行
SHARKNINJA INC	—	202	3,087	501,818	耐久消費財・アパレル
TE CONNECTIVITY PLC	—	103	2,097	340,935	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ON HOLDING AG-CLASS A	598	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ADVANCED MICRO DEVICES	—	38	1,933	314,324	半導体・半導体製造装置
ALPHABET INC-CL A	—	232	8,199	1,332,903	メディア・娯楽
APPLE INC	150	207	6,762	1,099,276	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROADCOM INC	149	107	4,082	663,629	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	61	63	2,100	341,355	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	111	2,214	360,007	ソフトウェア・サービス
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	469	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HOLOGIC INC	333	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
KLA CORPORATION	—	68	1,428	232,168	半導体・半導体製造装置
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	101	—	—	—	金融サービス
MERCADOLIBRE INC	16	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
MICROSOFT CORP	160	48	1,956	318,002	ソフトウェア・サービス

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		27	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP		414	456	9,283	1,509,081	半導体・半導体製造装置
PALO ALTO NETWORKS INC		189	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TETRA TECH INC		878	—	—	—	商業・専門サービス
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A		97	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NXP SEMICONDUCTORS NV		92	123	3,299	536,361	半導体・半導体製造装置
FLEX LTD		1,335	162	1,943	315,955	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	13,641	9,780	98,852	16,068,467	
	銘柄数<比率>	36	32	—	<61.0%>	
(カナダ)				千カナダドル		
TMX GROUP LTD		438	—	—	—	金融サービス
WSP GLOBAL INC		158	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	597	—	—	—	
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
SAP SE		120	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HENKEL AG & CO KGAA-PREF		—	188	1,408	261,335	家庭用品・パーソナル用品
SIEMENS ENERGY AG		—	77	1,186	220,064	資本財
小計	株数・金額	120	266	2,594	481,400	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<1.8%>	
(ユーロ…イタリア)						
INTESA SANPAOLO		—	3,536	2,242	416,106	銀行
BPER BANCA SPA		—	1,038	1,416	262,783	銀行
PRYSMIAN SPA		513	117	1,466	272,178	資本財
小計	株数・金額	513	4,692	5,125	951,068	
	銘柄数<比率>	1	3	—	<3.6%>	
(ユーロ…フランス)						
SANOFI SA		—	285	2,198	407,997	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DANONE		319	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	319	285	2,198	407,997	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.5%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV		—	9	1,383	256,787	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	—	9	1,383	256,787	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.0%>	
(ユーロ…オーストリア)						
ERSTE GROUP BANK AG		—	144	1,627	301,965	銀行
小計	株数・金額	—	144	1,627	301,965	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.1%>	
(ユーロ…フィンランド)						
METSO CORP		—	1,034	1,543	286,391	資本財
小計	株数・金額	—	1,034	1,543	286,391	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.1%>	
(ユーロ…アイルランド)						
KERRY GROUP PLC-A		165	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	165	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
ユーロ計	株数・金額	1,117	6,432	14,473	2,685,612	
	銘柄数<比率>	4	9	—	<10.2%>	
(イギリス)				千英ポンド		
HALMA PLC		873	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
PRUDENTIAL PLC		—	1,078	1,131	247,062	保険
ASTRAZENECA PLC		—	159	1,975	431,564	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP		331	—	—	—	金融サービス
EXPERIAN PLC		599	—	—	—	商業・専門サービス
RELX PLC		415	—	—	—	商業・専門サービス
NATWEST GROUP PLC		—	2,098	1,396	304,946	銀行
小計	株数・金額	2,220	3,336	4,503	983,574	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<3.7%>	
(スイス)				千スイスフラン		
PARTNERS GROUP HOLDING AG		15	—	—	—	金融サービス
ALCON INC		477	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
GALDERMA GROUP AG		—	172	2,976	597,079	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	493	172	2,976	597,079	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<2.3%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SANDVIK AB		—	376	12,638	212,070	資本財
小計	株数・金額	—	376	12,638	212,070	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.8%>	
(中国オフショア)				千中国元		
SIEYUAN ELECTRIC CO LTD-A		—	635	9,620	231,049	資本財
小計	株数・金額	—	635	9,620	231,049	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.9%>	
(香港)				千香港ドル		
LENOVO GROUP LTD		11,400	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIA GROUP LTD		4,936	3,157	23,914	495,742	保険
XIAOMI CORPORATION		4,222	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	20,558	3,157	23,914	495,742	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<1.9%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		—	114	2,799,168	307,569	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	—	114	2,799,168	307,569	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.2%>	
(台湾)				千新台湾ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		1,340	918	213,184	1,073,875	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	1,340	918	213,184	1,073,875	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.1%>	
(インド)				千インドルピー		
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE		242	195	174,210	296,157	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	242	195	174,210	296,157	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>	
合計	株数・金額	40,211	25,118	—	22,951,199	
	銘柄数<比率>	53	51	—	<87.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の<　>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。
(注) —印は該当なし。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	%
WELLTOWER INC		－	14	3,650	593,399	2.3
合計	口数・金額	－	14	3,650	593,399	
	銘柄数＜比率＞	－	1	－	＜2.3%＞	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2026年７月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	24,596,348	92.3
投資証券	593,399	2.2
コール・ローン等、その他	1,468,510	5.5
投資信託財産総額	26,658,257	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（24,967,991千円）の投資信託財産総額（26,658,257千円）に対する比率は93.7%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝162.55円、１カナダドル＝115.51円、１ユーロ＝185.55円、１英ポンド＝218.42円、１スイスフラン＝200.60円、１スウェーデンクローナ＝16.78円、１ノルウェークローネ＝16.81円、１デンマーククローネ＝24.82円、１中国元＝24.017円、１香港ドル＝20.73円、100韓国ウォン＝10.9879円、１新台湾ドル＝5.0373円、１インドルピー＝1.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年７月21日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,940,803,877
コール・ローン等	970,992,213
株式(評価額)	24,596,348,216
投資証券(評価額)	593,399,243
未収入金	775,652,764
未収配当金	4,410,447
未収利息	994
(B) 負債	580,028,077
未払金	282,676,610
未払解約金	297,351,467
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	26,360,775,800
元本	3,389,851,565
次期繰越損益金	22,970,924,235
(D) 受益権総口数	3,389,851,565口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	77,764円

(注) 期首元本額4,128,547,279円、期中追加設定元本額104,412,025円、期中一部解約元本額843,107,739円。当期末現在における１口当たり純資産額7.7764円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

○損益の状況 (2025年７月23日～2026年７月21日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	324,593,989
受取配当金	289,389,605
受取利息	33,988,309
その他収益金	1,216,075
(B) 有価証券売買損益	2,761,568,711
売買益	7,971,666,728
売買損	△ 5,210,098,017
(C) 保管費用等	△ 15,106,550
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	3,071,056,150
(E) 前期繰越損益金	24,584,368,214
(F) 追加信託差損益金	653,200,092
(G) 解約差損益金	△ 5,337,700,221
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	22,970,924,235
次期繰越損益金(Ｈ)	22,970,924,235

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜組入元本額の内訳＞

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年２回決算型）	1,178,616,032円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）	70,993,266円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金つみたて向け）	1,334,500,658円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ－１	28,283,485円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ－２	40,855,529円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ－３	424,996,106円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（５０％ヘッジ）	311,606,489円

○お知らせ

2025年７月23日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2026年４月１日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（変更日：2026年４月１日）